

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	4,161,456			4,993,695	実質収支比率			11.0	10.0	
市町村名	五霞町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	3,804,747	4,641,966	経常収支比率	87.1	91.1	(96.7)	(97.7)			
					首都	○	歳入歳出差引	356,709	351,729	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,030	56,133	標準財政規模	2,969,562	2,959,529					
人口	22年国調(人)	9,410	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	325,679	295,596	財政力指数	0.80	0.79	13.2	17.1				
	17年国調(人)	9,873		過疎	×	単年度収支	30,083	39,498	公債費負担比率								
	増減率(%)	-4.7		山振	×	積立金	165,295	109,360	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	9,273	第1次	22年国調	237	17年国調	282	低開発	×	積立金取崩し額	3,392	3,369	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	9,151		5.3	5.6	指数表選定	○	積立金取崩し額	3,392	3,369	連結実質赤字比率	-	-				
	25.03.31(人)	9,376	第2次	1.893	2.182	標準財政収入額	1,699,635	1,690,430	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	9,262		42.1	43.3	標準財政需要額	2,158,215	2,154,142	標準税収入額等	2,212,312	2,198,989	実質公債費比率	14.5	14.9			
	増減率(%)	-1.1	第3次	2.363	2.492	経常経費充当一般財源等	2,637,585	2,696,792	歳入一般財源等	3,588,944	3,743,945	将来負担比率	48.6	72.2			
	うち日本人(%)	-1.2		52.6	49.4	歳入一般財源等	3,588,944	3,743,945	地方債現在高	3,683,439	3,795,026	うち公的資金	2,441,365	2,520,107			
面積(km ²)	23.09		人口密度(人/km ²)	408		世帯数(世帯)	2,927		職員数の状況								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,683,439	3,795,026	うち公的資金	2,441,365	2,520,107	債務負担行為額(支出予定額)	924,167	887,166	
	市区町村長	1	6,380	一般職員	82	254,856	3,108	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	128,622	128,398	財政調整基金	1,101,330	939,427	
	副市区町村長	1	6,220	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	83,074	82,949	減債基金	83,074	82,949	その他特定目的基金	1,081,264	1,099,596	
	教育長	1	5,130	うち技能労務職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧						地方公社・第三セクター等一覧	(※3)		
	議会議長	1	3,190	教育公務員	-	-	-	(8) さしま環境管理事務組合(一般会計)						(18) 五霞まちづくり交流センター			
	議会副議長	1	2,840	臨時職員	-	-	-	(9) さしま環境管理事務組合(ごみ処理施設建設用地取得事業特別会計)						(10) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合(一般会計)			
	議会議員	8	2,700	合計	82	254,856	3,108	(11) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合(利根老人ホーム特別会計)						(12) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)			
				ラスバイレス指数	97.3				(13) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)						(14) 茨城租税債権管理機構(一般会計)		
									(15) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(16) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)		
									(17) 利根川栗橋流域水防事務組合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,042,199	49.1	2,042,199	74.9	普通税	2,042,199	100.0	52,493	
地方譲与税	58,161	1.4	58,161	2.1	法定普通税	2,042,199	100.0	52,493	
利子割交付金	2,260	0.1	2,260	0.1	市町村民税	736,043	36.0	52,493	
配当割交付金	3,726	0.1	3,726	0.1	個人均等割	13,674	0.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,198	0.1	6,198	0.2	所得割	402,160	19.7	-	
地方消費税交付金	127,078	3.1	127,078	4.7	法人均等割	66,290	3.2	11,041	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	253,919	12.4	41,452	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,193,996	58.5	-	
自動車取得税交付金	13,905	0.3	13,905	0.5	うち純固定資産税	1,193,989	58.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,828	1.1	-	
地方特例交付金	3,421	0.1	3,421	0.1	市町村たばこ税	89,332	4.4	-	
地方交付税	574,057	13.8	458,580	16.8	釧産税	-	-	-	
普通交付税	458,580	11.0	458,580	16.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	115,445	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	32	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,831,005	68.0	2,715,528	99.5	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	628	0.0	628	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	60,779	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	5,783	0.1	4,624	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	5,734	0.1	25	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	263,911	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	179,154	4.3	-	-	合計	2,042,199	100.0	52,493	
財産収入	4,495	0.1	626	0.0					
寄附金	100	0.0	-	-					
繰入金	38,212	0.9	-	-					
繰越金	351,729	8.5	-	-					
諸収入	105,426	2.5	6,539	0.2					
地方債	314,500	7.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	298,600	7.2	-	-					
歳入合計	4,161,456	100.0	2,727,970	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	98.9	96.2
(%)	年	98.5	95.2
		99.1	96.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	657,893	実質収支	53,870
下水道	263,486	再差引収支	15,877
上水道	92,162	加入世帯数(世帯)	1,548
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,123
交通	-	被保険者	104
国民健康保険	96,368	1人当り	93
その他	205,877	保険料(料)収入額	234
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	78,553	2.1	-	78,553	
総務費	675,603	17.8	1,102	640,636	
民生費	1,019,584	26.8	38,051	625,581	
衛生費	374,948	9.9	-	368,003	
労働費	66,290	9.0	-	90	
農林水産業費	267,858	7.0	65,195	227,468	
商工費	7,589	0.2	-	6,354	
土木費	367,693	9.7	114,018	323,946	
消防費	212,279	5.6	-	211,068	
教育費	327,286	8.6	1,953	277,272	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	473,264	12.4	-	473,264	
諸支出席	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,804,747	100.0	220,559	3,232,235	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	1,750,679	46.0	1,416,905	1,376,905	45.5	
人件費	780,406	20.5	765,434	765,434	25.3	
うち職員給	446,420	11.7	437,725	-	-	
扶助費	497,009	13.1	178,207	178,207	5.9	
公債費	473,264	12.4	473,264	433,264	14.3	
元利償還金	473,264	12.4	473,264	433,264	14.3	
内訳	うち元金	426,087	11.2	426,087	386,087	12.8
	うち利子	47,177	1.2	47,177	47,177	1.6
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,833,509	48.2	1,688,842	1,260,680	41.7	
物件費	469,335	12.3	392,014	348,221	11.5	
維持補修費	56,307	1.5	39,408	24,316	0.8	
補助費等	562,487	14.8	550,551	416,470	13.8	
うち一部事務組合負担金	345,919	9.1	345,919	331,523	11.0	
繰入金	565,731	14.9	532,141	471,673	15.6	
積立金	177,303	4.7	173,940	-	-	
投資・出資金・貸付金	2,346	0.1	788	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	220,559	5.8	126,488	-	-	
うち人件費	3,218	0.1	3,218	-	-	
普通建設事業費	220,559	5.8	126,488	-	-	
うち補助	78,869	2.1	19,368	-	-	
うち単独	133,950	3.5	106,280	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	3,804,747	100.0	3,232,235	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 茨城県五霞町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns for Accounting Name, Revenue, Expenditure, Formal Revenue, Actual Revenue, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns for Accounting Name, Total Revenue, Total Expenditure, Net Income, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns for Joint Venture Name, Total Revenue, Total Expenditure, Net Income, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns for Local Public Corporation/Third Sector Name, Operating Income, Net Assets, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden by district, including columns for fiscal year and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status, including columns for district, fiscal year, and various liability components.

Summary table for fiscal health judgment ratios, including actual deficit ratio, public debt ratio, and future liability ratio.

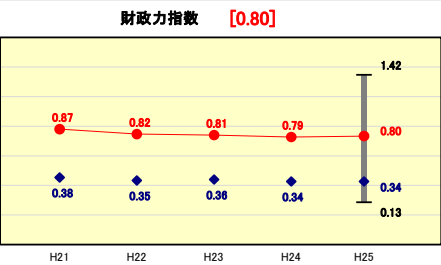
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,273	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	9,151	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	23.09	km ²		
歳入総額	4,161,456	千円	実質赤字比率	14.5 %
歳出総額	3,804,747	千円	連続実質赤字比率	48.6 %
実質収支	325,709	千円	実質公債費比率	48.6 %
標準財政規模	2,969,562	千円	将来負担比率	
地方債現在高	3,683,439	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
			(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

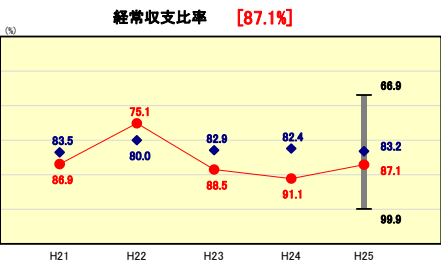
財政力



財政力指数の分析欄

町税はH20年度まで7年間連続して伸びていたが、景気低迷等の影響により減少傾向にある。H25年度も減価償却に伴う固定資産税の減収等から減少が続く。財政力指数は前年度並みの0.80となった。類似団体平均を上回っているが、今後も地方税収入の伸びは期待できない状況であるため、企業誘致の促進や税収の徴収強化による財源確保に努める。

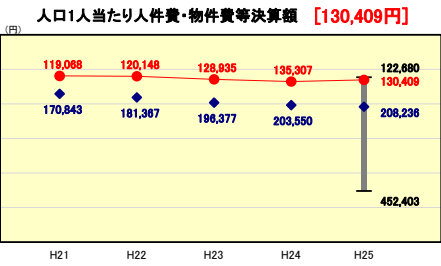
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

地方税は減少したものの臨時財政対策債による経常一般財源の増加と人件費・補助費等の減少に伴い、昨年度の値より4ポイント下回る87.1%となった。しかし、類似団体よりは3.9ポイント開きがある。今後も他会計繰出金は増加していくが見込まれるため、行政改革による経常経費の削減、歳入の財源確保に努め、類似団体平均値へと近づける。

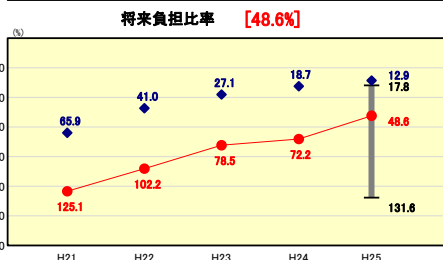
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

H16年度から実施してきた行政改革運営プランにより、新規採用の抑制による職員数の削減や物件費の削減に努めてきたことにより類似団体内でも低い値になっている。今後も現在の水準を維持できるように、事務事業評価の実施により事務事業の再編・整理、廃止・統合などによるコストの効率化を図っていく。

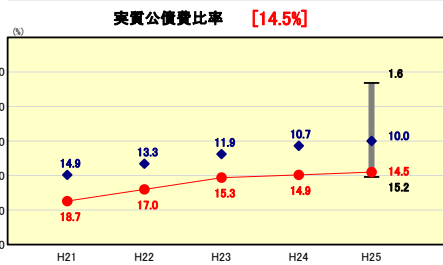
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っている。主な要因としては、県内で唯一利根川の右岸に位置する地理的条件から、上水道や公共下水道の整備を単独で整備しなければならないという特殊な要因があり、事業遂行のため多額の事業債発行で対応している。近年における事業債の発行規模は縮小してきているとはいえ、H25年度末で105億円(内訳:普通会計36億8千万円、下水道42億円、上水道26億2千万円)の地方債残高を抱えていることがあげられる。H20年度からの繰上償還などにより比率は減少しているが、今後も、計画的に事業実施を行い、財政の健全化に努める。

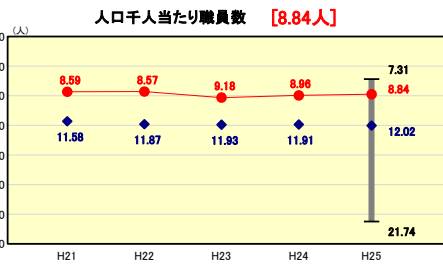
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、上水道事業や下水道事業、道路整備事業、小中学校の耐震補強事業などの整備に伴い、H11年度からH16年度にかけて年間12億円前後の地方債を発行しており、その償還のため類似団体平均を上回る状況が続いている。H25年度には14.5%まで減少したものの、公債費負担は依然として高い数値で推移することが予想されるため、今後も引き続き、普通建設事業費の抑制に努めるとともに、将来にわたる公債費負担の適正化を図る観点から繰上償還を計画的に実施する。

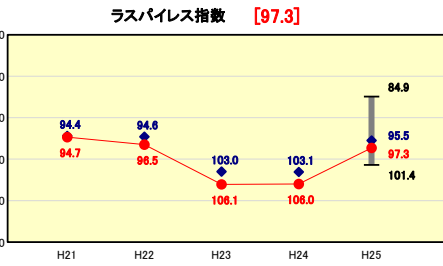
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

H16年度より職員数の削減を進め、行政改革運営プランに基づき削減(H17年度119名からH25年度98名)した結果、類似団体平均を大きく下回った。今後においても、更なる事務事業の効率化を図るとともに、アウトソーシングの推進など民間活力の活用を進め、行政コストの削減に努める。一方で、職員数の減少により住民サービスの低下を招かぬよう、組織の統廃合・臨時・非常勤職員の効果的な配置を進めるとともに、人材育成基本方針に基づき、積極的・職員研修の機会を提供するなど資質の向上を図り、分権社会に適応する職員を育成する。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員給与の影響によりH23年度以降数値が106.0前後に上昇していたが、終了に伴い97.3に減少した。類似団体平均値を上回っているため、今後も引き続き国家公務員に準じた給与構造改革を推進するとともに、人事評価制度を効果的に運用し、職責・能力に応じた適正な給与制度を維持する。また、ラスパイレス指数の算出基礎となる学歴・勤続年数における分布など、国家公務員の指数との乖離の著しい階層の要因を分析し、適正な給与体制の確立に努める。

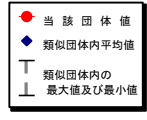
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

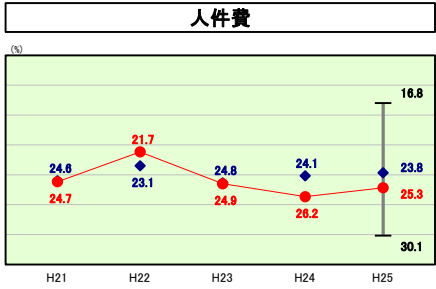
茨城県五霞町

経常収支比率の分析

人口	9,273	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,151	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	23.09	km ²	実質公債費比率	14.5	%
歳入総額	4,161,456	千円	得た負担比率	48.6	%
歳出総額	3,804,747	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実収支	325,679	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	2,969,562	千円			

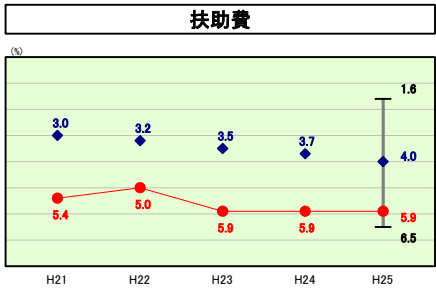


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



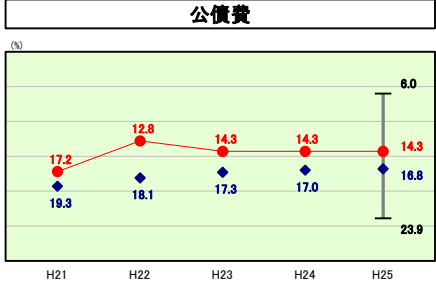
人件費の分析欄

H19年度において行政改革運営プランに基づく職員数の削減を前倒して達成したことなどによりH20年度以降は人件費の削減効果が現われた。平成23年度までは類似団体平均程度で推移していたが、平成24年度は翌年度末の退職者に備え新規採用人数を増やしたため、一時的に職員数が増加した。H25年度も類似団体平均値を超える25.3%となっているが、引き続き今後も人件費の抑制に努めていく。



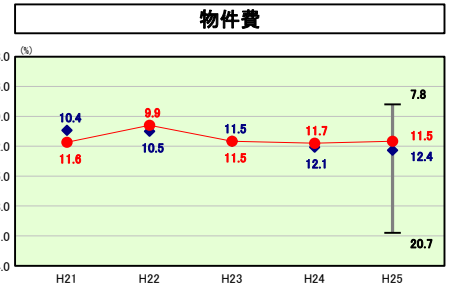
扶助費の分析欄

公立保育所がないため民間保育所の運営費が扶助費となっていること、また、医療福祉費や老人福祉費など少子化対策や高齢者対策などの増加により類似団体平均値を大きく上回っている。扶助費は上昇傾向であることから、今後も予防事業を推進し抑制を図っていく。



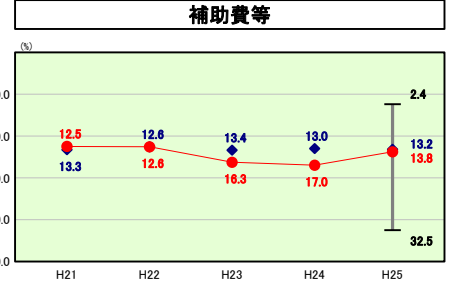
公債費の分析欄

H16年度まで大規模事業の整備が集中したことにより公債費が増加してきたが、H20・21年度に繰上償還・借換えを実施したことによりH22年度は前年度を下回った。類似団体平均を大きく下回っているものの、公債費負担は依然として高い数値で推移することが予想されるため、引き続き、地方債の発行を伴う普通建設事業を抑制し、計画的な事業実施を行いながら財政の健全化に努める。



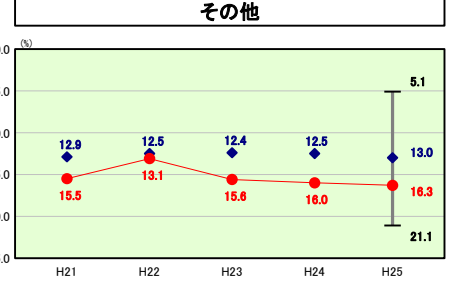
物件費の分析欄

学校給食の全面委託や指定管理者制度による福祉センター管理など業務の民間委託化や臨時職員の雇用を進めてきたため、類似団体平均に比べやや高めに推移していたが、H22年度は需要費や備品購入費削減により類似団体平均をやや下回った。H23年度は臨時職員の増加に伴い再び11.5%まで上昇したが、その後はほぼ変動せず、H25年度は類似団体平均をやや下回った。今後も引き続き、委託業務の見直しやリース物件の検証などにより行政管理経費の削減を行う。



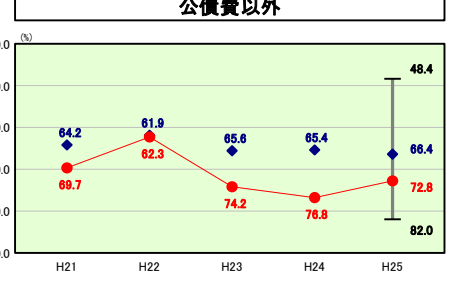
補助費等の分析欄

補助費等のうち消防・救急やごみ処理業務などの一部事務組合に対する負担金が全体の7割以上を占めているものの、町単独の補助金の見直しにより類似団体平均前後を推移していたが、H24年度は平均値を上回る結果となったものの、H25年度は使用料金の増収などにより水道事業会計への補助金が減少したことなどから再び平均値に近づいた。今後も各種協議会等負担金の適正化に努めていく。



その他の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、下水道事業に係る繰上償還が主な要因である。これまで整備してきた下水道施設の公債費負担や維持管理経費として、下水道特別会計への繰上償還が多額となっているためである。H22年度から上下水道施設の包括的な民間委託により維持管理費の削減をしているが、今後も経営の効率化に努めていく。
 また、保険給付費の伸びに伴い基金が減少していることから、国民健康保険事業・介護保険事業への繰上償還も増加している。



公債費以外の分析欄

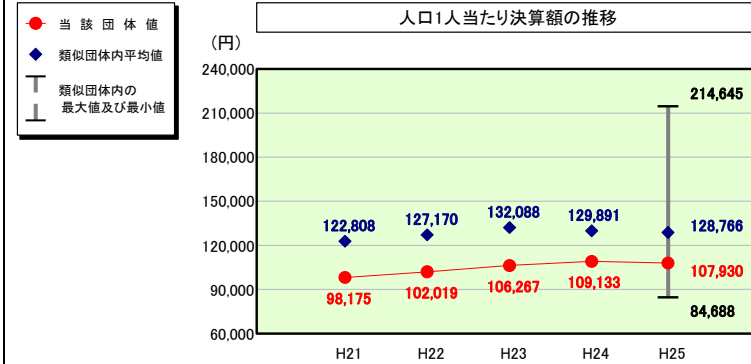
扶助費・物件費・繰上償還等はほぼ前年度並みであるものの、人件費・補助費等の減少によりH25年度は72.8%になった。しかし、まだ類似団体平均値を上回っているため、今後も各費目の歳出削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

茨城県五霞町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

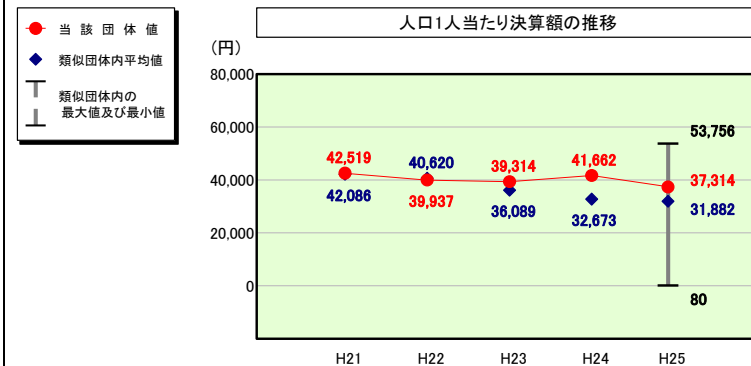
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	780,406	84,159	105,412	▲20.2
賃金(物件費)	44,213	4,768	10,487	▲54.5
一部事務組合負担金(補助費等)	187,341	20,203	15,159	33.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,410	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,641	9,236	5,288	74.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,218	347	2,678	▲87.0
▲退職金	▲99,983	▲10,782	▲11,668	▲7.6
合計	1,000,836	107,930	128,766	▲16.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.84	12.02	▲3.18
ラスパイレス指数	97.3	95.5	1.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

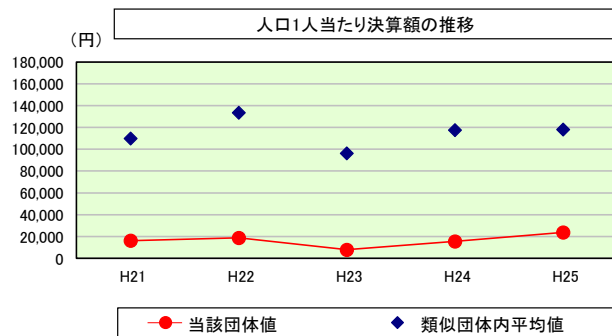


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	433,264	46,723	71,330	▲34.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	115	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	300,144	32,368	22,776	42.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	63,754	6,875	4,893	40.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,679	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	-	-	▲2,918	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲451,145	▲48,651	▲66,004	▲26.3
合計	346,017	37,314	31,882	17.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

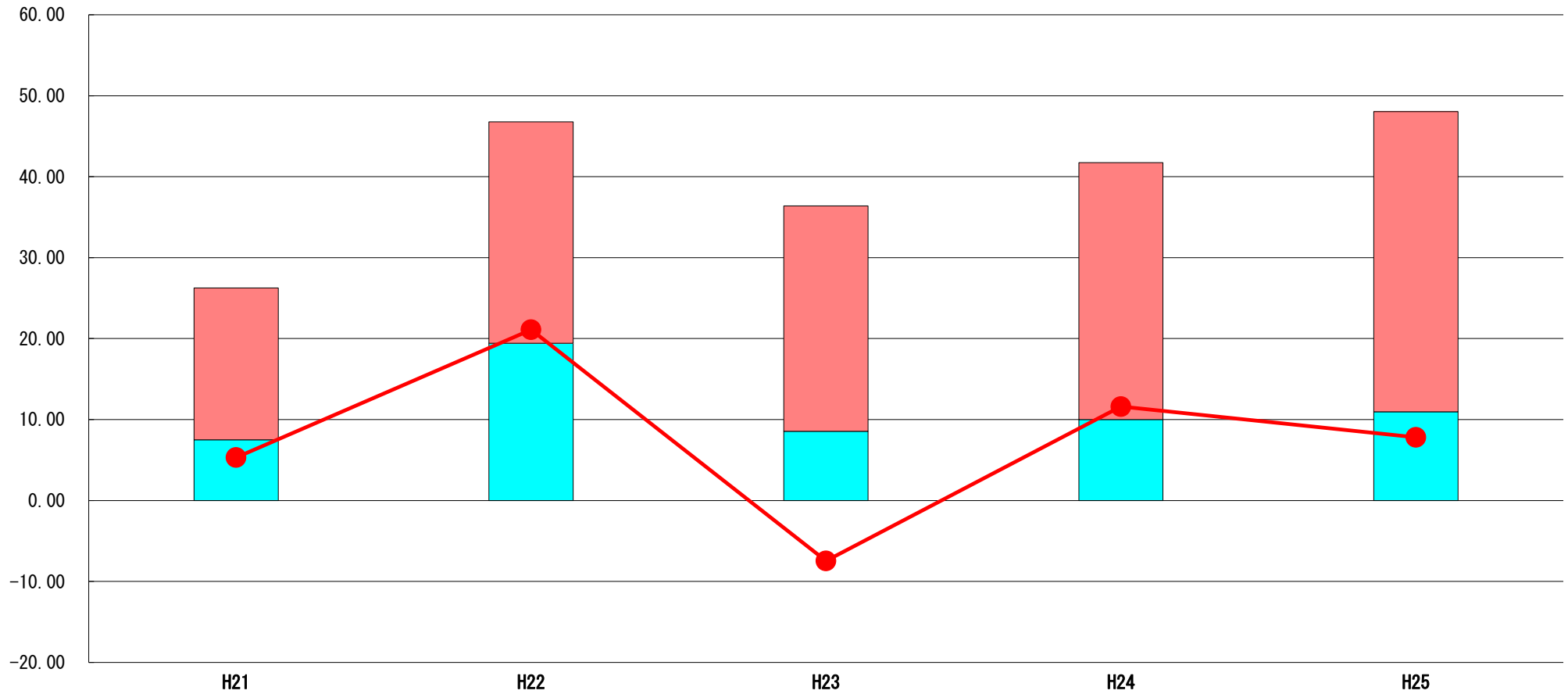
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	155,041	16,243	66.6	109,926	68.2	▲1.6
	うち単独分	149,822	15,696	66.1	64,844	57.7
H22	176,944	18,710	15.2	133,616	21.6	▲6.4
	うち単独分	175,144	18,520	18.0	57,933	▲10.7
H23	73,649	7,864	▲58.0	96,333	▲27.9	▲30.1
	うち単独分	65,399	6,983	▲62.3	57,060	▲1.5
H24	145,363	15,504	97.2	117,673	22.2	75.0
	うち単独分	86,592	9,235	32.2	62,359	9.3
H25	220,559	23,785	53.4	118,223	0.5	52.9
	うち単独分	133,950	14,445	56.4	57,106	▲8.4
過去5年間平均	154,311	16,421	34.9	115,154	16.9	18.0
	うち単独分	122,181	12,976	22.1	59,860	9.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


平成25年度

茨城県五霞町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		18.76	27.35	27.83	31.74	37.09
 実質収支額		7.50	19.43	8.55	9.99	10.97
 実質単年度収支		5.31	21.11	▲ 7.47	11.60	7.81

分析欄

実質収支及び実質単年度収支は黒字ではあるが、今後も町税を含めた一般財源の確保が厳しい状況が見込まれ、引き続き事務事業の見直しや効率化を図ることが求められる。

財政調整基金残高・・・H22年度より基金の積み増しをしており、H25年度には標準財政規模に対し37%を超えている。

実質収支額・・・・・・・平成25年度は臨時財政対策債など歳入が増加したため実質収支が増加した。

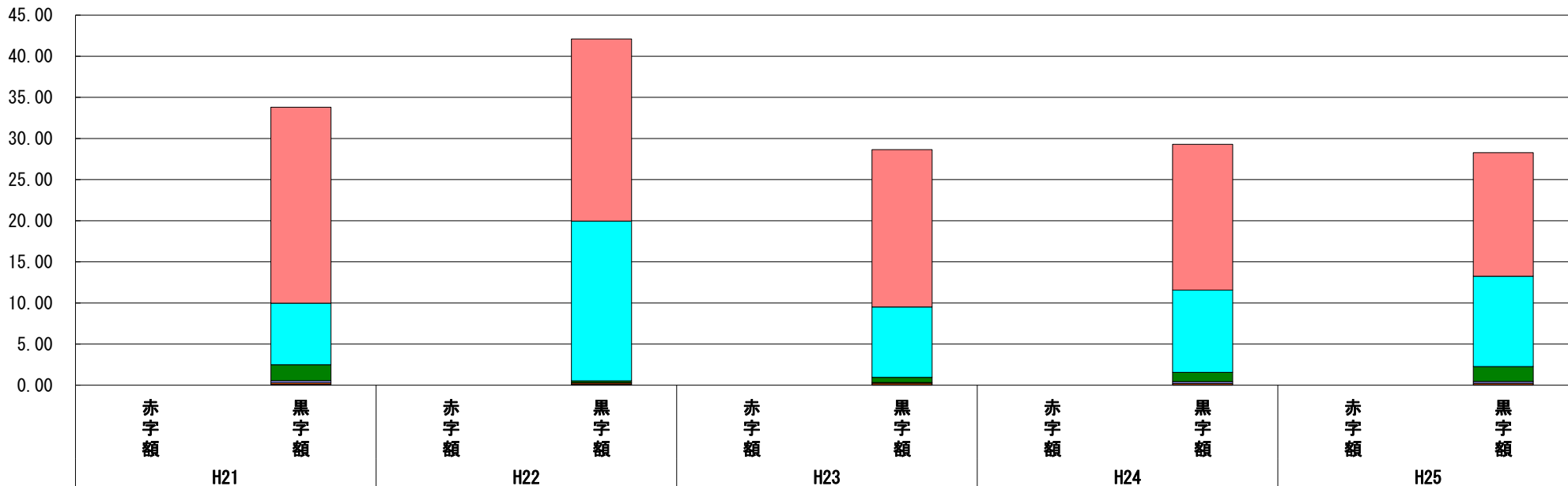
実質単年度収支・・・・H23年度は一時的に赤字になったが、H25年度は標準財政規模に対し7.8%の黒字になっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

茨城県五霞町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	23.83	22.15	19.13	17.74	15.03
一般会計	7.50	19.43	8.55	9.99	10.97
国民健康保険特別会計	1.93	0.21	0.64	1.14	1.81
介護保険事業特別会計	0.27	0.04	0.07	0.21	0.22
公共下水道事業特別会計	0.19	0.18	0.20	0.18	0.19
農業集落排水事業特別会計	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.05	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.03	0.00	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。しかしながら、今後特別会計における基金積立金の残高が減少し、一般会計からの他会計への繰入が増加することが予想されるため、歳出を最小限に留め健全な財政運営を行う必要がある。

水道事業会計…H20年度以降、使用料金の減収などにより年々黒字は減少傾向にあり、H25年度には15.03%まで減少している。

一般会計…東日本大震災に伴う補助金や減債基金繰入による繰上償還の皆減から歳入歳出ともにH25年度総額は大幅な減額となったが、臨時財政対策債の増加などにより10.97%に上昇している。

国民健康保険特別会計…医療給付費等の増により一般会計からの繰入の他、基金の取崩しにより財政運営を行っており医療費の増減見通しにより1%前後の範囲で推移している。

公共下水道事業特別会計…一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから黒字額は変動せず0.2%以内の範囲内に留まっている。

後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計…一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから黒字額は変動せず0.05%以内の範囲に留まっている。

介護保険事業特別会計…保険給付費の増加などにより一般会計からも繰入を行っている状況であり、黒字額は変動せず0.3%以内の範囲内に留まっている。

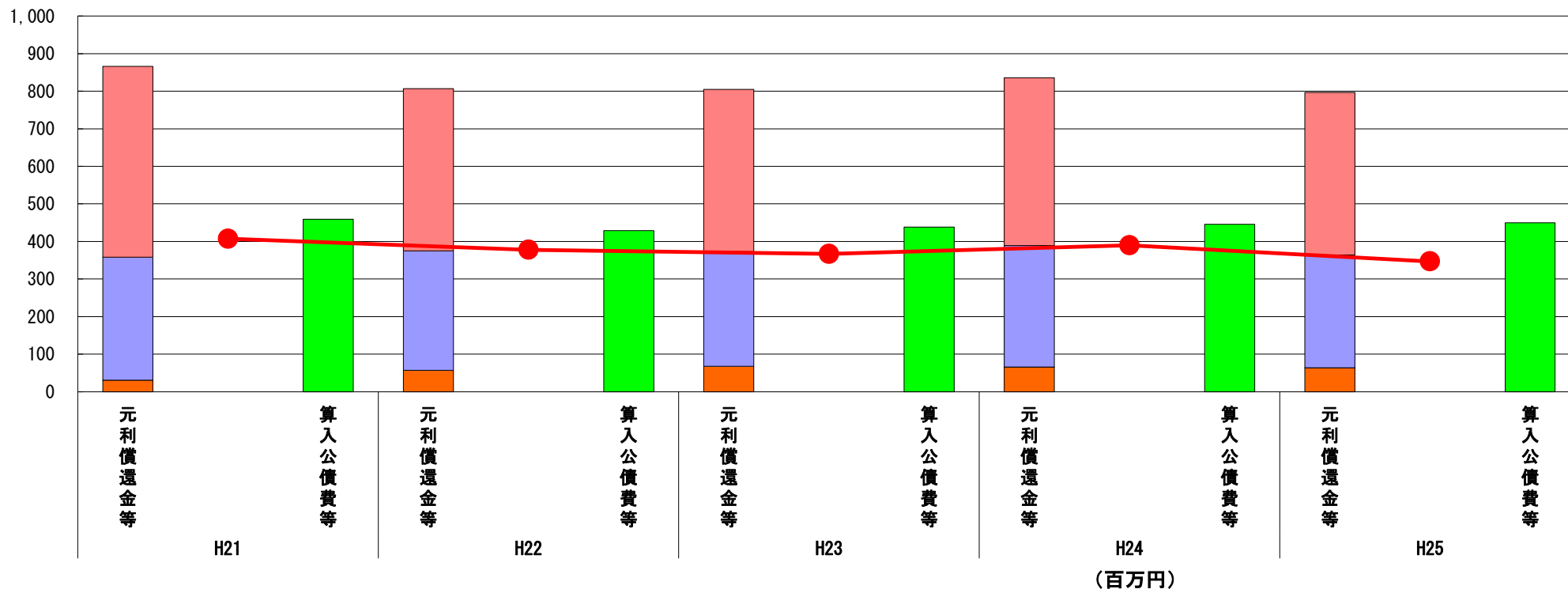
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県五霞町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		508	432	432	447	433
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		327	318	305	323	300
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		31	57	68	66	64
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		459	429	438	446	450
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		407	378	367	390	347

分析欄

実質公債費比率の分子はH19年度から年々減少傾向にあったが、H24年度はやや増加している。その要因としては、借り換えにより利子額が減少したものの、公債費負担適正化計画に基づく町債の繰上償還により元金償還額が増加したためである。H25年度は繰上償還や借入抑制の効果により再び減少となった。

H22年度以降は実質公債費比率が18%を下回っているものの引き続き公債費負担の適正化に努める必要がある。

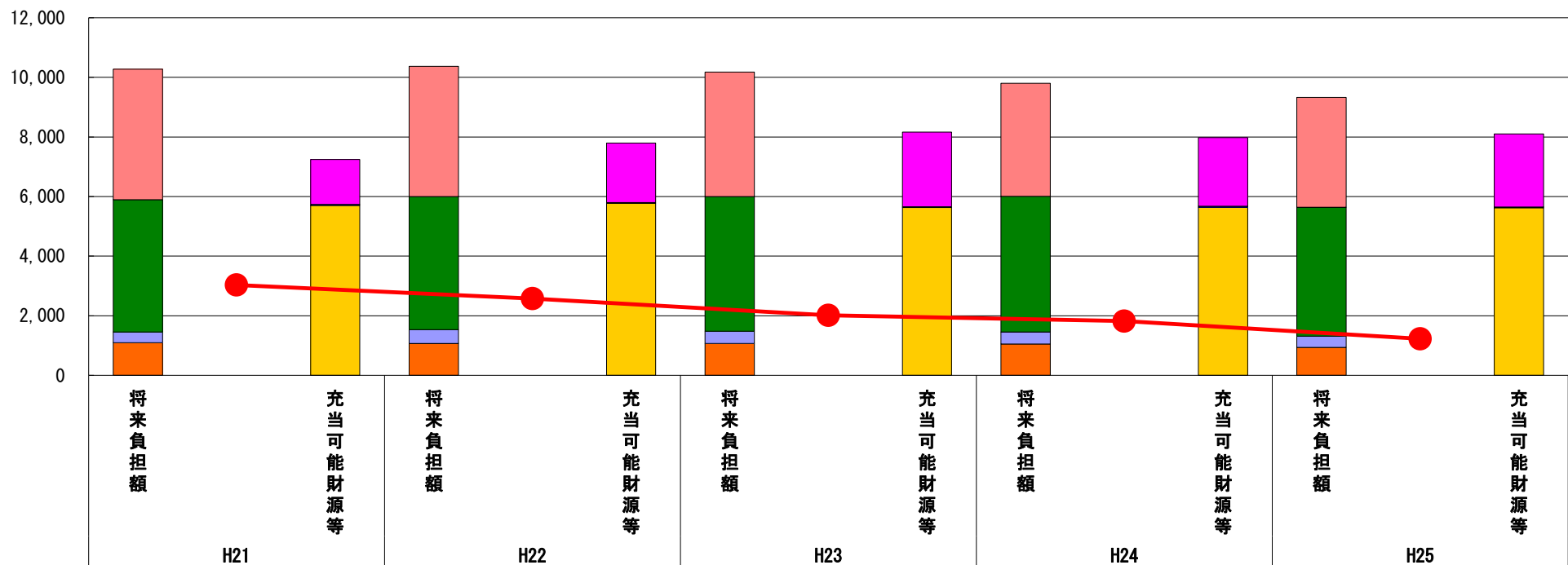
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県五霞町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,378	4,372	4,178	3,795	3,683
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,443	4,469	4,523	4,553	4,330
	組合等負担等見込額		357	458	408	404	370
	退職手当負担見込額		1,098	1,072	1,069	1,049	942
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,506	2,001	2,505	2,305	2,449
	充当可能特定歳入		35	30	31	33	29
	基準財政需要額算入見込額		5,703	5,768	5,629	5,644	5,621
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,032	2,572	2,014	1,819	1,226

分析欄

将来負担比率の分子はH19年度から年々減少傾向にある。その要因としては、公債費負担適正化計画に基づく町債の繰上償還や借り換えにより地方債残高が減少したためである。充当可能財源については、繰上償還のためH24年度に減債基金が減少したものの、その後に財政調整基金を積み増したことにより充当可能基金は前年度比1.4億円の増加になった。
今後も公債費の抑制や基金の運用の適正化に努めマイナス比率の確保に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。